

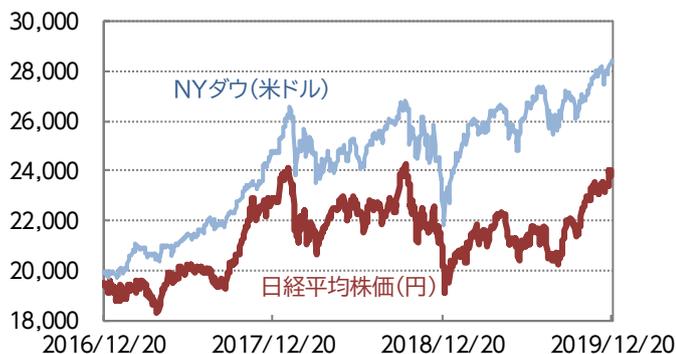
ウィークリーレポート

2019年12月23日号

■先週の市場の動き

米国株式が続伸。先週の米中通商協議合意に加え、主要国の経済指標改善が相次ぎ、リスク志向が強まった。欧米長期金利は上昇。英ポンドが下落。英国のEU(欧州連合)離脱問題への懸念が再燃。

■株式市場



日経平均株価は下落。一時年初来高値を更新。米国市場では市況の改善期待から半導体関連株が大幅高。

■債券市場



米国10年国債利回りは1.9%台に上昇。米中合意や経済指標の改善で米国の景気減速懸念が和らいだ。

■REIT市場



国内は3週連続で下落。海外は反発。

■コモディティ市場

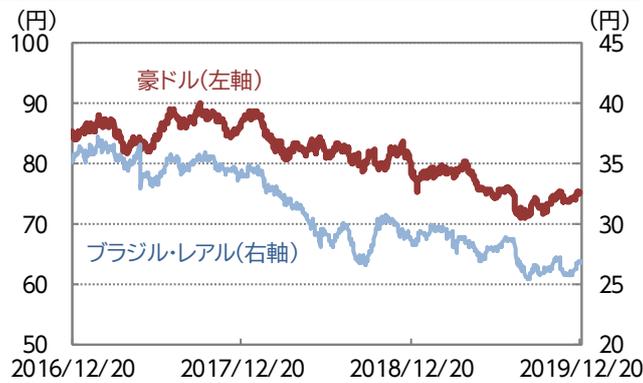


原油は続伸、一時約3カ月ぶりの高値。原油需要の回復期待が続いた。金は小幅な値動きが続いた。

■為替市場



米ドル、ユーロとも小動き。英ポンドは下落。英首相によるEU離脱後の「移行期間」を延長しない方針が懸念された。



豪ドル/円は4週連続で上昇。ブラジルリアル/円も3週連続で上昇。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	12/20	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	23,816.63	▲0.86%	2.89%	7.87%
TOPIX	1,733.07	▲0.40%	2.48%	7.23%
JPX日経インデックス400	15,481.19	▲0.48%	2.49%	7.21%
米国 NYダウ	28,455.09	1.14%	2.28%	5.64%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,221.22	1.65%	3.63%	7.66%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,635.96	1.85%	4.59%	9.76%
英国 FTSE100	7,582.48	3.11%	4.41%	3.23%
ドイツ DAX	13,318.90	0.27%	1.22%	6.82%
香港 ハンセン指数	27,871.35	0.66%	3.65%	5.43%
中国 上海総合	3,004.94	1.26%	3.23%	▲0.05%
インド ムンバイSENSEX	41,681.54	1.64%	2.53%	9.65%
ブラジル ボブスバ	115,121.10	2.27%	8.74%	9.83%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.010%	0.035	0.125	0.230
米国10年国債利回り	1.917%	0.095	0.172	0.196
ドイツ10年国債利回り	▲0.252%	0.037	0.095	0.269
米国ハイイールド債券	435.03	0.50%	1.97%	2.10%
その他				
東証REIT指数	2,109.75	▲0.82%	▲5.35%	▲1.20%
S&P先進国REIT指数	281.55	1.44%	▲1.43%	▲0.41%
S&P香港REIT指数	450.79	0.68%	▲0.21%	▲6.01%
S&PシンガポールREIT指数	369.26	0.98%	0.56%	▲0.47%
ブルームバーグ商品指数	80.39	1.23%	2.70%	1.51%
NY金先物	1,474.70	▲0.06%	0.03%	▲2.21%
アレリアンMLPインデックス	1,136.66	4.24%	9.50%	▲7.28%

	先週末	変化率		
	12/20	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	109.44	0.05%	0.76%	1.75%
ユーロ	121.35	▲0.17%	0.91%	2.38%
英ポンド	142.25	▲2.51%	1.34%	5.96%
豪ドル	75.51	0.43%	2.21%	3.76%
カナダドル	83.24	0.20%	1.96%	2.63%
ノルウェー・クローネ	12.20	0.73%	2.61%	2.77%
ブラジル・リアル	26.69	0.29%	3.13%	2.91%
香港ドル	14.04	0.02%	1.13%	2.26%
シンガポール・ドル	80.76	▲0.03%	1.28%	3.35%
中国・人民元	15.61	▲0.38%	1.15%	2.56%
インド・ルピー	1.54	▲0.32%	1.79%	1.52%
インドネシア・ルピア	0.78	0.22%	1.69%	2.58%
トルコ・リラ	18.43	▲2.12%	▲3.27%	▲1.59%
南アフリカ・ランド	7.68	1.91%	4.47%	6.56%
メキシコ・ペソ	5.78	0.56%	3.58%	4.50%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はICE BofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

【国内】

貿易統計(11月)・・・輸出は前年同月比▲7.9%、12カ月連続前年割れ。中国向けは同▲5.4%、米国向けも同▲12.9%と低迷。

全国消費者物価指数(11月)・・・生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.5%、火災保険料の値上げが寄与。

【海外】

<米国>

住宅着工件数(11月)・・・年率換算136.5万戸の前月比+3.2%、2カ月連続の増加。許可件数は同148.2万戸と堅調を維持。

中古住宅販売件数(11月)・・・年率換算535万戸の前月比▲1.7%、2カ月ぶりの減少。前年同月比は+2.7%。

<中国>

鉱工業生産指数(11月)・・・前年同月比+6.2%、5カ月ぶりの大幅増。自動車、鉄鋼は加速。セメント等は増加。

固定資産投資(1-11月、累計ベース)・・・前年同期比+5.2%、1-10月から横ばいの伸び。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(12月)・・・前月と横ばい50.6。サービス部門は改善も外需が低迷。

■今週の焦点

【国内】

日付	イベント
12/27	鉱工業生産指数(11月)
2020年	
1/8	毎月勤労統計調査(11月)
1/8	消費者態度指数(12月)
1/10	家計調査(11月)

【海外】

日付	イベント
12/23	米新築住宅販売件数(11月)
12/23	米耐久財受注額(11月)
2020年	
1/3	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)
1/10	米雇用統計(12月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

〈 三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託についてのご注意事項 〉

■投資信託におけるリスクについて

●投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■投資信託にかかる費用について

●投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1)ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料: 申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30%(税込)の率を乗じて得た額
- 信託財産留保額: ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額
- 解約手数料: かかりません

(2)保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬: 純資産総額に対して最大年2.20%(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
 - その他の費用: 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など
- ※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません
※投資対象とするファンドにおいて負担する場合を含みます

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまがご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

- 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。
- 取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■販売会社に関する情報

- 商号等: 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会